

事業継続計画(BCP)策定支援制度

令和元年度
BCP発動事例集

～地震・風水害編～

CONTENTS

事業継続計画(BCP)策定支援制度

令和元年度 BCP発動事例集 ～地震・風水害編～

-
- 01 目 次**
 - 02 はじめに**
 - 03 事業継続の理解**
 - 04 防災と事業継続の違い**
 - 05 事業継続計画 (Business Continuity Plan)**
 - 06 事業を取り巻く脅威**
 - 07 BCP発動事例:企業一覧**
 - 08 01: 株式会社キテックス**
 - 09 02: 株式会社ジャパンクリエイトグループ**
 - 10 03: 株式会社スイデン**
 - 11 04: 摂津倉庫株式会社**
 - 12 05: 日本絨氈株式会社**
 - 13 06: 株式会社日本電商**
 - 14 07: 株式会社浜田**
 - 15 08: 株式会社バリューネットワーク**
 - 16 09: 株式会社フィット**
 - 17 10: 藤本産業株式会社**
 - 18 大阪府商工会連合会(BCP)ウェブサイトのご案内**
 - 19 お申し込み方法**
-



はじめに

近年、頻繁に発生している大規模災害は、企業にとって極めて大きな『脅威』となり、日本経済を支える全企業数の99.7%を占める中小零細事業者にとって、事業の存続に関わる事態(事業の中断や撤退、廃業など)を招きました。

事業の中断や撤退、廃業といった基幹事業の停止は、取引先や顧客の事業停止へと影響が連鎖し、中小零細事業者をはじめ、あらゆる企業に波及し、その社会的影響は計り知れないものがあります。

様々な脅威(地震、風水害、伝染病、テロ、情報セキュリティ事故、サプライチェーンの途絶など)への対策として、事業継続計画(BCP)を策定し、緊急時に事業継続できるよう準備しておくことが、中小零細事業者にとって重要な責務となっています。

大阪府商工会連合会では、平成23年度から事業継続計画(BCP)策定支援制度を設けております。支援制度では、大阪府内の中小零細事業者に対し、啓発活動により事業継続計画(BCP)の重要性を認識して頂くとともに、中小零細事業者が円滑にBCPを策定できるよう「中小零細事業者用BCP策定ガイドライン」を作成し、当ガイドラインに沿ってBCP策定を支援しております。さらに、事業継続計画(BCP)策定支援制度の一環として、これまで本会がBCP策定支援を行った企業の中から30社を選定し、BCP策定のきっかけや策定概要、今後の目標など各企業のBCP策定の取り組みを紹介する「平成30年度BCP策定支援企業事例集」を作成致しました。

それらに続く取り組みとして、このたび、「令和元年度BCP発動事例集」を作成致しました。本事例集では、平成30年に大阪府に大きな影響を及ぼした災害のうち、大阪北部地震(2018年6月18日発生)、平成30年台風21号(2018年9月4日上陸)を対象とし、脅威が発生した際、策定したBCPが有効に機能したのかを、企業への取材に基づいた実例を交えて検証しています。

本書をご覧になり、より多くの中小零細事業者が事業継続計画(BCP)策定に取り組まれる事を祈念しますとともに、専門家、商工会、商工会議所等関係支援機関ともども中小零細事業者に対するBCP策定をより一層促進するよう支援していく所存です。

大阪府商工会連合会
令和元年8月

事業継続の理解

事業継続とは

事業継続とは、“事業に悪影響を及ぼす”脅威が実際に発生した際に、事業に与える影響を最小化し、事業の中断を防ぐための考え方です。具体的には平常時と緊急時の2つの取り組みで構成されています。

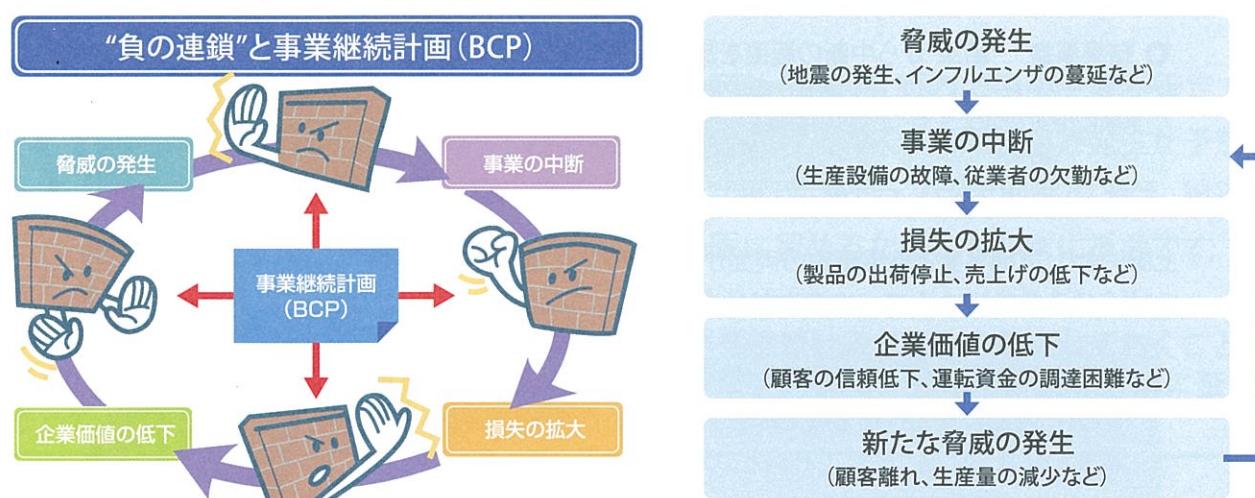
①平常時の取り組み

“脅威”が潜在化している間(平常時)に、事業とその環境を取り巻く様々な脅威を把握・分析し、対策を導入することで、緊急時に事業継続できるよう準備(事業継続計画(BCP)の策定)を行います。



②緊急時の取り組み

“脅威”が顕在化した際(緊急時)には、平常時の取り組みによって事前に策定しておいた事業継続計画(BCP)を最大限に活用し、事業継続を阻む“負の連鎖”を早い段階で断ち切ります。



防災と事業継続の違い

防災と事業継続の違い

防災は人命や財産の保護を目的としているのに対して、事業継続は事業の継続(人命や財産の保護を含む)を目的としています。また、適用範囲(保護の対象)についても、防災は被害が想定される地域や施設を対象としていますが、事業継続は企業が会社を存続する為に必要な事業(製品、サービス、組織、拠点、取引先など)を対象としています。すなわち、防災の観点だけでは緊急時の事業継続を確実にするには不十分であることを知っておくことが重要です。

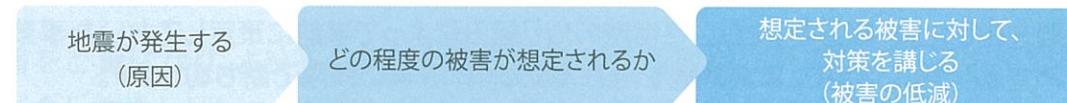
防災と事業継続の比較



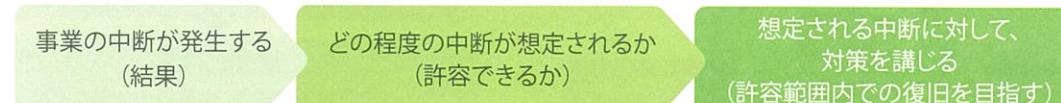
“原因事象”と“結果事象”とは

防災と事業継続において一番重要な相違点は“考え方”です。事業継続では、それぞれの対策や取り組みを検討するにあたって下記の考え方が用いられています。

○ 原因事象 “原因”から被害を想定し、対策を考えます。



○ 結果事象 “結果”から中断の程度を想定し、対策を考えます。



上記により、原因事象と結果事象の両面からの考え方に基づく事業継続は“あらゆる脅威”に対して一定の有効性を持ったものとなります。

事業継続計画(BCP)は脅威ごと(地震や新型インフルエンザなど)に個別に策定するものではありません。これらは“原因事象の考え方”に基づく防災計画といえます。

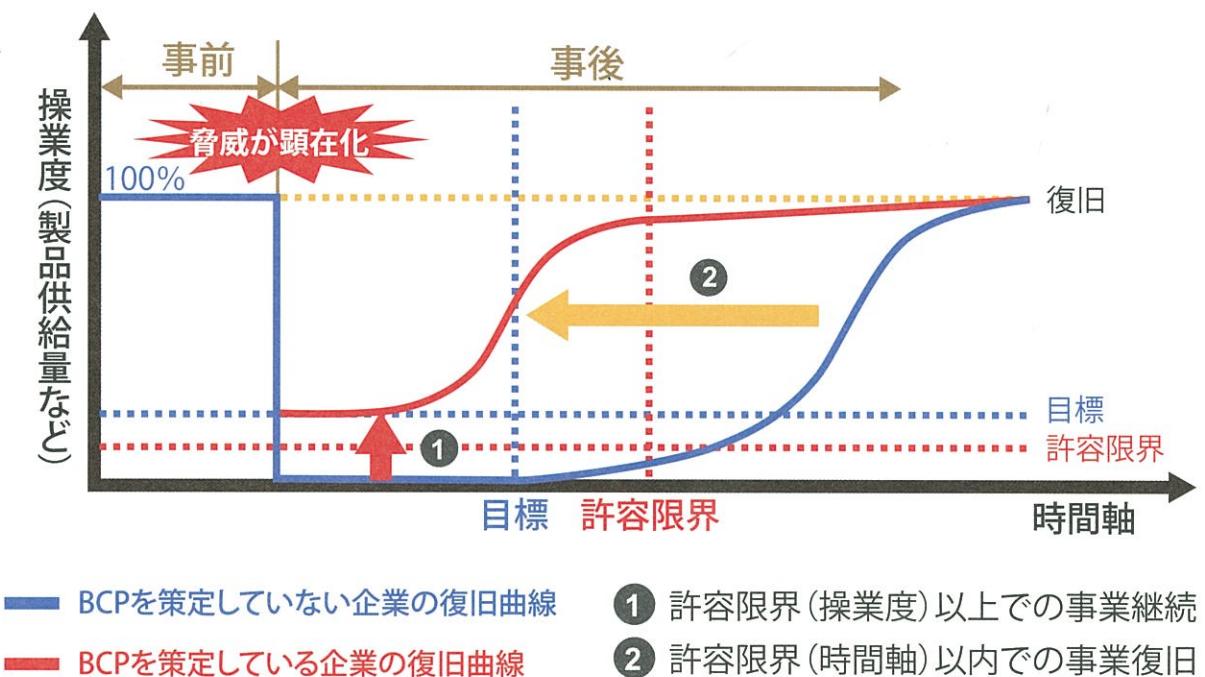


事業継続計画(Business Continuity Plan)

事業継続計画(BCP)とは、潜在化している“脅威”による損失とその影響を事前(平常時)に分析し、その結果に応じた対策の検討と導入を行うことで、“脅威が顕在化した際(緊急時)に事業継続を確実にするための各種の手順や情報を文書化した行動計画です。

BCPを策定しておくことにより、緊急時に事業継続を阻む“負の連鎖”を断ち切ることが出来るようになります。

事業継続計画(BCP)を策定する効果



2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)発生以降、企業防災の取り組みとして注目を集めている事業継続計画(BCP)ですが、中小企業においては、その認知度が低いことやBCPの知識を持った人材が少ないとなど理由に、その普及は足踏み状態といわれています。

有事における対応を事前に定めたBCPを府内の中小企業が策定することは、その企業価値を高めるだけでなく、高い確率で発生が予想されている東海・東南海・南海地震(南海トラフ巨大地震)に備え、被災後の域内産業への影響を最小限に留めるために非常に重要です。

事業継続に必要とされる各種対策を事前に導入し、事業継続計画(BCP)を策定しておくことで、被災時においても事業を継続することが可能になります。また、万が一事業の中断に至ってしまった場合には、スムーズに事業復旧活動を行うことができます。

関西で懸念されている脅威【南海トラフの地震】

海溝型地震の長期評価の概要(算定基準日 平成31年(2019年)1月1日)

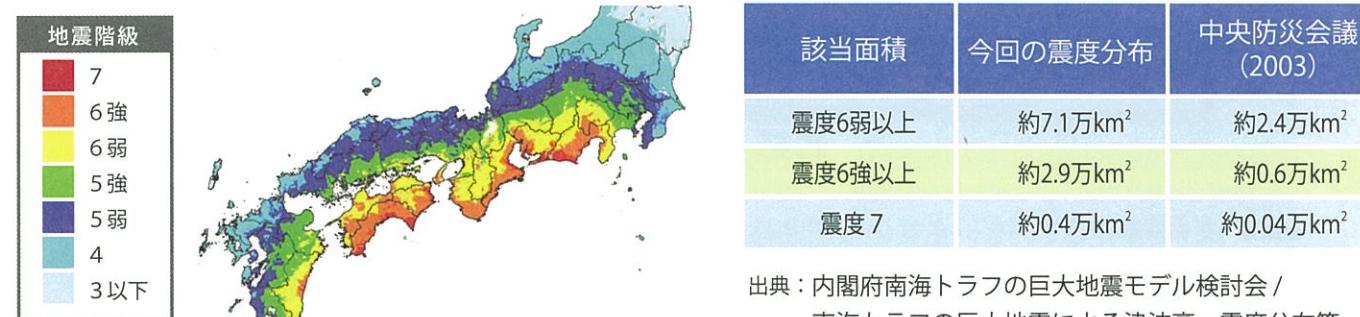
(海溝型地震の今後10,30,50年以内の地震発生確率)

領域または地震名	長期評価で予想した地震規模(マグニチュード)	地震発生確率			地震後経過率	平均発生間隔(上段) 最新発生時期(下段) (ポアソン過程を適用したもの除外)
		10年以内	30年以内	50年以内		
の南海地トラ震フ	南海トラフ	M8～M9 クラス	30% 程度	70% ～ 80% 程度	90% 程度 もしくは それ以上	0.83 次回までの標準的な値 88.2年 73.0年前

出典：文部科学省地震調査研究推進本部 / 活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧 (2019年2月26日公表)

【震度の最大値の分布図】

強震波形4ケースと経験的手法の震度の最大値の分布



出典：内閣府南海トラフの巨大地震モデル検討会 /
南海トラフの巨大地震による津波高・震度分布等
(2012年8月29日公表)

関西で懸念されている脅威【上町断層帯地震】



出展：文部科学省地震調査研究推進本部 / 活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧 (2019年2月26日公表)

BCP発動事例：企業一覧

CASE STUDY 01: 株式会社キテックス

CASE STUDY 02: 株式会社ジャパンクリエイトグループ

CASE STUDY 03: 株式会社スイデン

CASE STUDY 04: 摂津倉庫株式会社

CASE STUDY 05: 日本総合株式会社

CASE STUDY 06: 株式会社日本電商

CASE STUDY 07: 株式会社浜田

CASE STUDY 08: 株式会社バリューネットワーク

CASE STUDY 09: 株式会社フィット

CASE STUDY 10: 藤本産業株式会社

(五十音順 敬称略)



株式会社キテックス

<http://www.kitex.co.jp>

コミュニケーションの商品化で社会に貢献し、企業の存続と発展を

[事業内容]

当社は、テクニカルイラスト単体の制作はもちろん、パンフレット等の各種印刷物の制作においても企画からDTP編集まで一貫体制で行っています。万全の制作体制を整え、誰が見ても読みやすく分かりやすい、印刷物を制作しています。

平成30年に発生した災害のうち、

「大阪北部地震（平成30年6月18日発生）」、

「台風21号（平成30年9月4日頃）」の影響を受けましたか？

地震の際は社屋には被害はありませんでしたが、通勤途中で電車が止まってしまった社員や、自宅に被害が出てしまった社員がいました。

台風の際は、前日の段階で臨時休業を決めていたため人的被害はゼロでしたが、屋上に設置していたエアコン室外機が倒れるなどの被害が発生しました。

実施した対応を教えてください。

地震発生時、幸いにも電話・メールが使える状態であったため、社員の安否は迅速に確認することができました。ただし、その後の対応は特に定められておらず、各人の判断においての行動になってしましました。

台風の際は、過去に災害対応を実施した経験のある担当者が動くことができたため、台風通過後に社屋の安全確認に実施し、SNSを用いて被害の様子を写真で報告し、早い段階で状況を検知することができました。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

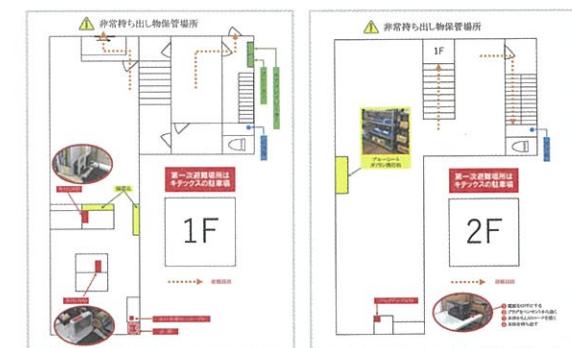
当時は、まだBCPの策定を検討しているような段階でした。大阪北部地震の後の西日本豪雨の際に雨漏りが発生し、その対応で屋上室外機の設置場所を変えていたのですが、もしその対応をしていなければ、台風21号の際に室外機が道路に落下していた危険があったことなどから、細かな気づきに基づいた事前対策の必要性を痛感し、後の「社員全員の対応スキル向上」を目指すBCPの策定につながりました。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

今回の災害を通して、緊急事態発生時の出社・帰宅基準が明確でなかったことや、発生後の対応が属人化していた点などが課題として挙がりました。それらの観点をもって策定した弊社の事業継続計画について、継続的に運用し、また個々人の対応スキル向上の為に訓練などを重ねていくことが重要だと感じています。



強風で倒れてしまった室外機



BCPの中で緊急時の対応方法を明確にしている



代表取締役
田中 淳一

会社概要

所在地

大阪府大阪市浪速区戎本町2-3-14

創業

1962年（昭和37年）

代表者

代表取締役 田中 淳一

資本金

1,800万円

従業員数

27名

株式会社ジャパンクリエイトグループ

<http://www.jc-grp.com>

社員の安全・雇用確保とお客様の信頼に応えます

[事業内容]

当社はコングロマリット（複合）企業として主に、人材サービス、生鮮テナント、飲食、地質調査、試験機製造・校正、ライフケア、FC、玩具製造販売、広告、翻訳サービス事業を全国展開しております。

平成30年に発生した災害のうち、

「大阪北部地震（平成30年6月18日発生）」、

「台風21号（平成30年9月4日頃）」の影響を受けましたか？

大阪北部地震では、転倒防止対策を施していた什器類には一切の被害はでなかつたものの、執務室内机上のPCモニターが数台落下しました。他には、出勤途中であった社員の支援に時間を費やしました。

実施した対応を教えてください。

社員の安否確認、オフィスの安全確認、子会社の状況把握、お客様への情報発信など予め定めていた各種対応をほぼ滞りなく実施することができました。大きな混乱もなく対応が収束したのは、BCPを策定し具体的な行動計画が確立されていたことが要因だと思います。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

当社の事業継続における強みは経営トップの意識の高さだと思います。数年前から全社的にBCPに取り組み、レジリエンス認証も取得できることから、脅威発生時に、自分の目に見える範囲だけでなく、グループ全体に渡る対応やお客様のご不安を払拭するための情報発信など、「生命の安全確保」と「供給責任を果たす」という両方の意識が社員に浸透していました。また、定期的な防災・事業継続訓練も大いに役立ったと実感しています。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

大阪北部地震、台風21号ともに大きな災害ではあったものの、幸い当社グループにとって致命的な被害が出ることはませんでした。今後さらなる脅威が発生した際も、常にベストを尽くした対応であたれるよう、社員教育・訓練や、定期的なBCPの見直しを通じ、レジリエンシーを高めてまいります。



発災時には自社の活動状況をWEBを通じて公表した



定期訓練実施後にはアンケートを取り、社員からのフィードバックを集めている



取締役社長
茂木 英次

会社概要

所在地

大阪市淀川区東三国4-3-1
グロリア240 3階

設立

2001年（平成13年）

代表者

代表取締役会長 五十嵐 康公
取締役社長 茂木 英次

資本金

3,000万円

従業員数

480名

株式会社スイデン

<http://www.suiden.com>

職場環境を快適にする製品をつくり続けます

[事業内容]

1947年に扇風機メーカーとして創業した当社は、風に対するノウハウを活かし、快適な職場環境を実現するための工場の空調機器をはじめ、各種製品を製造しております。

平成30年に発生した災害のうち、

「大阪北部地震（平成30年6月18日発生）」、「台風21号（平成30年9月4日頃）」の影響を受けましたか？

台風21号については前日の段階で休業を決定しており、後日の被害確認においても大きな影響はありませんでした。大阪北部地震の際は、1名の社員が電車内に閉じ込められた他、避難行動等を行った影響で一時業務を中断しましたが、すぐに再開することができました。

実施した対応を教えてください。

地震発生時、BCPで定められていた安否確認手段に基づき、すぐに全社員の安否を確認しました。幸いにもけが人はなく、1名のみ乗っていた電車が止まってしまったという状態でした。念のため、本社勤務の社員は一旦社屋外へ避難し、その後、指示を受けたメンバーが余震に警戒しながら社屋の安全確認を済ませたことで、最小限の業務中断に抑えることが出来ました。幸いにも、お取引先様での被害も少なく、当社の事業継続に影響するような事態に発展することはませんでした。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

BCPを運用していたことで、前述の通り、生命を守るという最も重要なアクションは迷いなく実施できたことは成果といえると思います。また、事業継続活動を通して、地域社会における自社の役割を意識するようになったことから、2018年7月に発生した西日本豪雨災害後には、弊社製品のタワーファンを被災地域の学校に無償寄贈するなどの取り組みにもつながりました。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

初動対応において、1人1人の危機意識の差からくる統制のとれていない行動が散見されました。緊急時においては、役職を問わず、リーダーシップを發揮して対応にあたる人材を社内で育成することが重要です。今後は全社員が高い事業継続意識を持つことができるよう、BCPに関する教育や訓練にさらに力を入れていく予定です。



毎年の訓練には多くの社員が参加している



被災地へ寄贈したタワーファン

摂津倉庫株式会社

<http://www.settsu-soko.co.jp>

お客様に、社会に信頼され、ご満足いただけるサービスを提供し続けます

代表取締役社長
川合 雄治

会社概要

所在地

大阪市天王寺区逢坂2-4-24

創立

1947年（昭和22年）

代表者

代表取締役社長 川合 雄治

資本金

3億6,760万円

従業員数

179名

[事業内容]

当社は「お客様からもっとも信頼されるLogistics Service Companyとなる」ことを目指し、倉庫事業、運送事業、3PL(Third-Party Logistics)事業などの総合物流事業を展開しています。

平成30年に発生した災害のうち、

「大阪北部地震（平成30年6月18日発生）」、「台風21号（平成30年9月4日頃）」の影響を受けましたか？

大阪北部地震では、当社倉庫の一部で荷崩れが発生した程度で大きな影響はありませんでした。しかし、台風21号の際は、人的被害はなかったものの、雨漏りやシャッターの破損が発生し、相当の被害額となりました。

実施した対応を教えてください。

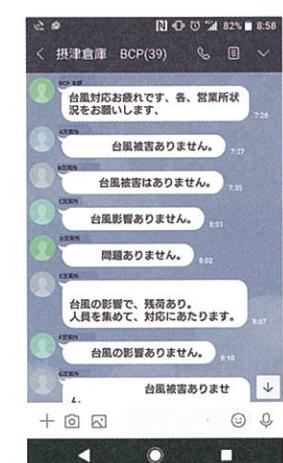
今回のケースで、多様な緊急対応を強いられたのは台風21号発生時でした。電車通勤の一般社員は前日の段階で休みにしていたため影響はなく、管理者を中心に出社していました。SNSを用いた安否確認、同じくSNSを用いた被害状況の報告を実施し、かつ食品関係など納期の調整が難しいお客様へのケアを最優先で実施しました。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

SNSでの安否・安全確認により、リアルタイムでの状況把握ができた点は大きかったです。また、被害が出てしまった設備について、破損状況の報告から修理業者の手配までをBCPの規定に沿ってスピーディーに実施できることで、その後比較的短い期間で設備修理が完了できました。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

設備被害が多く出ましたが、事業が中断するようなクリティカルなものでなかったことは幸いでした。しかし、修理コストがかなり高くなってしまったことから、事前に、災害が起きた際に破損する可能性がある箇所などをより細かく把握し、必要に応じて早めに補強しておくことが重要だと感じました。そのような取り組みについてもBCPに盛り込んでいく予定です。



SNSを有効活用することで、素早い情報共有ができるとともに、状況に応じて写真を送付するなど詳細な報告も可能にしている

経営企画室室長
石本 暢宏

会社概要

所在地

大阪府大東市南新田1丁目3番13号

設立

1964年（昭和39年）

代表者

代表取締役社長 浅野 弘資

資本金

80,000千円

従業員数

780名

[事業内容]

当社は明治7年の創業以来、一つ一つの製品に心をこめて、安心なカーペットを丹念に作り続けています。日本製にこだわり、糸糸・タフト・加工・出荷にいたるまで、すべて目で見る管理体制で高品質の製品を生産しています。

平成30年に発生した災害のうち、「大阪北部地震（平成30年6月18日発生）」、「台風21号（平成30年9月4日頃）」の影響を受けましたか？

どちらの災害も当社の定めたBCPの発動基準に満たなかった為、BCP発動には至りませんでしたが、台風の際は設備損傷が出てしまったこともあり、復旧対応を実施しました。

実施した対応を教えてください。

当時はBCPを運用し始めて間もない頃でしたが、既に訓練を実施していましたこともあり、BCP事務局のメンバーが中心となり対応にあたりました。具体的には台風のピークが過ぎた後に、担当者が非常出社し被害の状況を把握、上席者へ報告し、経営層の判断をもって復旧に必要な対応をとりまとめました。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

BCP策定後の全社員への教育研修や防災・事業継続訓練での経験が、今回の対応に活きたと思います。事業の継続に不可欠な社内インフラに関するチェックポイントを見える化しただけでなく、実際に訓練の中で応急処置手順も含めて説明していたので、各社員が落ち着いて対応することが出来ました。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

今回は初動対応にあたった社員の中にBCP策定メンバーがいたため、スムーズに対応できましたが、特定のメンバーに頼りきりになってしまい、事業継続活動全般において属人化が発生する懸念があります。定期的に多種多様な事業継続要素を含んだ訓練を繰り返し実施し、企業としての対応力底上げを図ることで、よりお客様に安心してお仕事をお任せいただける企業を目指します。



誰もが均一な対応ができるよう、図を用いたわかりやすいチェックシートを作成している



日本経済株式会社

会社概要

所在地

大阪府堺市西区築港浜寺西町8番12

創業

1874年（明治7年）

代表者

代表取締役社長 池崎 博之

資本金

9,360万円

従業員数

138名

[事業内容]

当社は、電設資材・設備機器の総合商社として、より豊かな電化社会をつくるために、日進月歩の電気にに関するあらゆる産業資材を見出し、開発し、合理的な方法で、早く、広く、正しく、ユーザーに供給しています。

平成30年に発生した災害のうち、「大阪北部地震（平成30年6月18日発生）」、「台風21号（平成30年9月4日頃）」の影響を受けましたか？

地震の際には、倉庫での荷崩れ発生や壁に亀裂が入ってしまった施設がありました。また、通勤時間帯での発災であったため、一部の社員が電車内に取り残されました。

台風の際は、前日正午の段階で該当地区の営業所の臨時休業を決定していたため人への影響はありませんでしたが、翌日に被災状況を確認したところ、窓や屋根の破損、水漏れなどが発生していました。

実施した対応を教えてください。

今回は当社のBCPで定められた「BCP発動基準」には満たない災害でしたが、予防的観点から各種緊急対応を実施しました。日頃から訓練していたシステムによる安否確認や、各拠点で作成した被災状況確認チェックシートによる設備の安全確認など、各人がBCPに基づき能動的に対応することで、影響を最小限に留めることができました。また、社内での情報共有を欠かさなかったことでもうまく対応できた要因のひとつであったと思います。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

BCPを策定し運用を開始してから5年が経過しており、昨年には「レジリエンス認証」も取得しました。全社員への教育も日々進めておりますが、その甲斐あってどちらの災害においても安否確認や安全確認などの初動対応、および全社員への情報共有を素早く実施することができました。また、得意先へのご連絡などもありはじめ取り決め通りに実施し、結果的に大きな混乱がなく今回の災害を切り抜けられたことから、改めて企业文化としてのBCPが根付いてきていることを実感しました。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

全体的には適切な対応ができたものの、状況判断のタイミングは適切であったか、各種情報収集の手段は統一するべきではないか、管理職や各拠点間での連絡ツールを再検討すべきではないか、など新たな課題も見えてきました。この状況をむしろポジティブにとらえ、より実践的かつ有効性の高いBCPへブラッシュアップしていくために、引き続き全社的な運用を継続していく所存です。



毎年定期的にBCPに関する訓練・教育を実施している

事業影響度分析表	
事業影響度	高影響度
事業影響度	中影響度
事業影響度	低影響度
事業影響度	無影響度

事業影響度分析で優先復旧項目を洗い出している



常務取締役
金岡 武志

会社概要

所在地

大阪市北区大淀中1丁目7番4号

設立

1948年（昭和23年）

代表者

代表取締役社長 寺脇 康祐

資本金

2億6,300万円

従業員数

315名

日本で最も信頼される環境ソリューション企業を目指します

[事業内容]

当社は、産業廃棄物の分別処理を中心に、ゼロエミッションリサイクル、解体工事、各種処理装置の販売などを行う環境ソリューション企業です。



代表取締役
濱田 篤介

平成 30 年に発生した災害のうち、「大阪北部地震（平成 30 年 6 月 18 日発生）」、「台風 21 号（平成 30 年 9 月 4 日頃）」の影響を受けましたか？

大阪北部地震の際は、自社には特に大きな影響はありませんでした。台風21号の際は、一部拠点のシャッターが破損してしまうなど、設備被害も多く出てしまい、その後の復旧対応に時間を要しました。

実施した対応を教えてください。

地震が発生した時にはほとんどの社員が出社済でしたが、その後の余震リスクを鑑みて、徒步・自転車通勤の社員は安全が確保された段階で帰宅させ、遠方に住んでいる社員は公共交通機関の状況を見ながら適宜、社用車で自宅まで送迎しました。

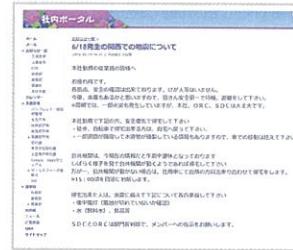
台風の際は一部管理者を除いて、早期帰宅していました。一部拠点のシャッターが破損した際も、当該拠点に詰めていた管理者がいち早く検知・情報共有をし、その他拠点ではシャッターの表裏に支えとなるものを設置するなどして、被害を最小限に食い止めることができ、次の日からほぼ通常通り業務を再開することができました。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

当社のトップがBCPの各種活動に積極的であったことから、スムーズに決定が行われ、従業員が迷いなく行動することができました。また、ITツールの導入も積極的な文化があったことから、社員が日頃からポータルサイトなどをこまめにチェックすることが習慣化しており、その業務フローとBCPの規程をうまく結び付けていたことも、社内で遅滞なく情報共有が行えた要因だと思います。自社および従業員の安全が素早く確保できることで時間的・心理的余裕も生まれ、いち早くお客様へのケアを意識できることも大きな成果です。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

今回はインフラがある程度使える状態であったことから、社内外の連絡や情報発信を行うことが出来ましたが、もし、連絡を受けられない状況が長時間続くと、お客様を不安にさせてしまうおそれがあると感じました。その為、平常時よりお客様へ当社の災害時の対応方針を明確に示しておくアクションを新たにBCPの中に取り入れる予定です。



社内ポータルサイトを活用した素早い情報共有



台風で曲がってしまったシャッター

様々な脅威に対応、いち早く事業復旧できる企業を目指す



代表取締役社長
堀 豊

[事業内容]

精肉テナント事業（卸・小売業）「肉の雅屋」、青果テナント事業（卸・小売業）「青果雅屋」、惣菜テナント事業「ミートデリカ雅屋」、飲食事業（炭火焼肉・肉バル）、介護事業（通所介護・放課後等デイサービス・就労移行支援事業）

平成 30 年に発生した災害のうち、「大阪北部地震（平成 30 年 6 月 18 日発生）」、「台風 21 号（平成 30 年 9 月 4 日頃）」の影響を受けましたか？

台風については事前に自宅待機や早期帰宅を指示していたこともあり、大事には至りませんでした。大阪北部地震の際は、オフィスでPCモニタが落下したり、店舗で食器類の落下やガスの供給停止など様々な影響が見られました。

実施した対応を教えてください。

大阪北部地震は通勤時間帯での発生であったため、まだ出社していない又は通勤途中の社員も多くいました。まず全員と連絡を取り、居住地や通勤手段などに応じて出社や自宅待機の指示を出すところから始めました。その後、本社オフィスの被災チェックを実施するとともに、各店舗の責任者と連絡を取り状況を把握し、本社に設置した対策本部が営業可否の判断をし、指示を出しました。当日の営業はできなかったケースもあったものの、被害が大きい店舗が早い段階で把握でき、優先的に復旧にあたったため、影響を最小限に留めることが出来ました。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

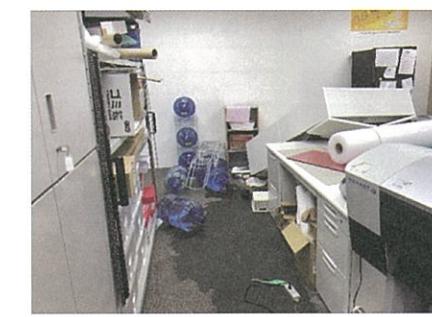
BCPの中で、近隣に住んでいる社員の中から「非常招集メンバー」を選任しており、当該メンバーがいち早く出社し対応にあたったことが素早い初動対応につながったと思います。また、様々な業態の店舗を運営していることもあり、本社と店舗との連携を意識した訓練を常日頃行っていた為、ある程度想定していた対応を実施することが出来ました。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

BCPを策定・運用し訓練も重ねていましたが、実際に地震が発生してみると、什器の固定など細かな部分に抜けがあったり、一部店舗と連絡がつきにくかったりと、複数の改善点が見つかりました。この機会をただの過去にせず、しっかりと記録を残し、今後の事業継続活動に活かすための知見としてBCPに反映していきます。



緊急時の対応経過もしっかり記録した



オフィスではウォーターサーバーが倒れるなどした

株式会社フィット

<http://www.fit2001.com/>

[事業内容]

当社は、ワンソース・マルチユース＆マルチデバイス（1つの文書データを多目的利用及び、複数媒体へ自動展開する）をコアコンピタンスに、業務効率やコスト削減が期待できるソリューションを社会に提案しています。

平成 30 年に発生した災害のうち、「大阪北部地震（平成 30 年 6 月 18 日発生）」、「台風 21 号（平成 30 年 9 月 4 日頃）」の影響を受けましたか？

大阪北部地震では、自社の被害は物品の落下程度のものでした。その他、一部社員の出社に支障が出ましたが、幸いにも人的被害はなく、事業を中断する事態にはなりませんでした。

台風の際はお昼過ぎの段階で全社員の早期帰宅を決めており、物的・人的被害、客先への影響ともにありませんでした。

実施した対応を教えてください。

大阪北部地震では、当社BCPの発動基準に基づき即座にBCPを発動し、安否・安全確認などの初動対応を実施した後、発生から30分前後で本社に対策本部を立ち上げました。その後、社内外のサーバやインフラ状況の調査を進めながら、取りまとめた情報を「事業継続活動公表文書」としてホームページ上に掲載し、当社の状況を遅滞なくお客様へ情報発信しました。結果、大きな混乱を招くことなく、余震監視継続後、6月21日18時にはBCP発動を解除し通常業務に復帰することができました。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

自社の社員の安否、設備状況をBCPの規定に基づきチェックできたことはもちろん、サービス稼働状況などの調査およびお客様への周知を行えたことから、後日、多くのお客様より「リアルタイムで状況が把握できたので安心できた」という御礼の言葉を頂きました。また、日頃から全社員がBCPに関して学べるよう、社内システム上でBCPの書式などを閲覧できるようにしておいたことも、スムーズな対応ができた要因です。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

今回の災害では、社内で事業継続活動全般を推進していた当社の役員がいち早く行動を起こしたため、最善の結果を得られましたが、全社員が同様の対応が行えるのかという点はまだ未知数です。属人化を防ぎ、誰もが質の高い対応ができる会社をめざし、引き続き全社で事業継続にとり組んでいきます。



状況に応じ、逐次「事業継続活動公表文書」をHPに掲載した

藤本産業株式会社

安全第一の保安文化を育む

<http://www.fujimotosangyo.com/>

代表取締役社長
藤原 広光

会社概要

所在地

大阪府大東市赤井1丁目1番10号
スミコ一大東ビル3F

設立

2001年（平成13年）

代表者

代表取締役社長 藤原 広光

資本金

2億3,000万円

従業員数

15名

[事業内容]

当社は大正15年に各種燃料販売業としてスタートしました。現在では都市ガス・液化石油ガス・水道事業に関する配管・設備・施工を始め、地域社会の住環境づくりに向けて、安全安心な「生活文化の創造」と明日のよりよい「快適なくらしづくり」のお手伝いを提案しています。

平成 30 年に発生した災害のうち、「大阪北部地震（平成 30 年 6 月 18 日発生）」、「台風 21 号（平成 30 年 9 月 4 日頃）」の影響を受けましたか？

大阪北部地震では自社に被害はありませんでしたが、客先でのガス供給停止が多く発生し、供給再開のための事後処理に多くの時間を割かれました。台風発生の際は、ほとんどの社員を早期帰宅させていたため、人的被害はなかったものの、拠点倉庫の屋根が飛んでしまうなど設備被害が出てしまいました。その後、安全面を考慮し該当の倉庫は取り壊しすることとなりました。

実施した対応を教えてください。

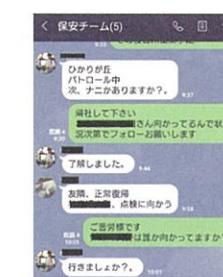
大阪北部地震発生直後に、普段業務でも使用しているSNSなどを駆使し、社員の安否確認を行いました。また、予め定めていた保安チームメンバーが、周辺の病院・介護施設・集合住宅といったサービスの供給責任が重い施設を中心にパトロールを開始しました。その際もSNSを用いて各自の行動報告や状況確認のための写真送付などを実施しました。台風21号の際は、事業の性質上、一部のメンバーは緊急対応に備えて各拠点で待機していました。その為、拠点倉庫の屋根が飛んでしまったことも迅速に検知できました。

事業継続計画（BCP）やそれに類する取り組みが役立った場面はありましたか？

阪神・淡路大震災の際に実施したお客様への対応の知見などが弊社のBCPには多分に盛り込まれています。その為、直ちに影響が出る可能性のある施設から優先的に対応するという動きを各人が能動的に実践できたのは良い点でした。また、日頃の取り組みとしてお客様のご協力を頂き、弊社社員と合同で防災・事業継続訓練にご参加頂いていたことで、ガス機器の復旧対応についても一定のご理解を得られていたと感じました。

今回見つかった問題点、今後の課題などを教えてください。

今回はたまたま日中の発災であったために迅速に対応できましたが、深夜に発生していたとしたら初動対応に遅れが出てしまった可能性もあると感じました。今後は、夜間対応の観点なども追加し、実務レベルのリアリティを持った訓練を繰り返し実施することで、社員全員の対応力を向上させていくことを目指します。



SNSを活用し、復旧対応にあたった



お客さまとの合同訓練の様子

当会が運営する事業継続計画(BCP)策定支援制度のウェブサイトです。
BCP策定支援制度についての説明や策定事例の紹介などを掲載しておりますので、
BCP策定を検討されている企業の皆様は是非アクセスして下さい。

The screenshot shows the homepage of the "Business Continuity Plan (BCP) Support System". It features a large banner at the top with the text "事業継続計画(BCP)策定支援制度" and "BCPの特徴と活用法を紹介します" (Introducing the characteristics and applications of BCP). Below the banner, there are sections for "BCPとは" (What is BCP?), "BCP支援制度について" (About the BCP support system), and "お問い合わせ" (Contact us). A central callout box highlights the use of the BCP support system to introduce companies and their case studies, and encourages users to apply online. At the bottom, there is a footer with links to various pages and a copyright notice.

大阪府商工会連合会 BCP 検索

事業継続計画(BCP)策定支援制度ウェブサイト <http://www.osaka-sci-bcp.com/>

お申し込み方法

BCP策定支援メニュー

(令和元年度支援内容)

Aコース 【簡易版】事業継続計画(BCP)策定支援 2日 支援費用 無料

“地震”の発生に備え、従業者が被災時にまず実施しなければならない初動対応（安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助など）の確立に重点を置いた簡易版のBCP策定を支援致します。
※数名～20名規模の組織にお勧めのコースとなっております。

Bコース 事業継続計画(BCP)策定支援 4日 支援費用 30,000円(税抜)

事業を取り巻く脅威とその脅威が発生したときの影響を事前に分析し、緊急事態に対処する為の組織体制（情報収集、広報、予算管理など）や従業者が被災時にまず実施しなければならない初動対応（安全確認、安否確認、応急処置、救護・救助など）の確立に重点を置いたBCP策定を支援致します。
※数名～20名規模の組織にお勧めのコースとなっております。

Cコース 事業継続計画(BCP)プラッシュアップ支援 2日 支援費用 無料

策定済みのBCPをプラッシュアップ（内容の見直し、訓練の実施など）するための支援を致します。
※既にBCPを策定されている組織にお勧めのコースとなっております。

Dコース レジリエンス認証取得準備支援 3日 支援費用 無料

内閣官房国土強靭化推進室が制定した「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づく“レジリエンス認証”的審査基準の解説や面接審査におけるポイントなどをお伝えするとともに、認証取得に必要な申請手続きについて支援致します。※1、※2を参照

※1 レジリエンス認証制度については右記サイトをご参照下さい。 <http://www.resilience-jp.org/certification/about/>

※2 過去に事業継続計画(BCP)策定支援制度を利用し、BCPを策定した事業所が申込対象となります。

仮お申し込み

大阪府商工会連合会で支援の実施に関する審査を行わせて頂いておりますので、支援希望の方は、まず仮お申し込み（FAX、郵送、ウェブサイト）をお願い致します。

※FAXで仮お申込みの場合、このページをコピーし必要事項をご記入の上ご送信下さい。

企業名			
住 所			
担当者名		連絡先	電 話 :
			メール:
支援メニュー ご希望のコースをお選び下さい。	<input type="checkbox"/> Aコース：【簡易版】事業継続計画(BCP)策定支援 <input type="checkbox"/> Bコース：事業継続計画(BCP)策定支援 <input type="checkbox"/> Cコース：事業継続計画(BCP)プラッシュアップ支援 <input type="checkbox"/> Dコース：レジリエンス認証取得準備支援		

大阪府商工会連合会

〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか6階
TEL:06-6947-4340 FAX:06-6947-4343 MAIL:info@osaka-sci-bcp.com

事業継続計画(BCP)策定支援制度 令和元年度 BCP発動事例集～地震・風水害編～
令和元年8月発行

監修 大阪府商工会連合会 ミネルヴァペリタス株式会社

発行 大阪府商工会連合会

〒540-0029 大阪府大阪市中央区本町橋2番5号 マイドームおおさか6階

TEL:06-6947-4340 FAX:06-6947-4343
